

# 修士論文要旨

## 日本における都市からのアクセスと 地方の貧困に関する実証研究

B4EM1014 菅澤 武尊

貧困は経済学の中でも関心の高い分野の一つであり、研究が進められてきた。経済成長は一般に貧困を削減する効果を持つと考えられているが、必ずしも成長した国で貧困が消滅するわけではない。日本は 20 世紀を通して経済成長を遂げたにも関わらず、貧困が依然として大きな課題である。特に、日本では東京や大阪といった大都市に経済活動が集積しており、地方の経済活動は縮小する傾向にある[Fujita, Henderson, Kanemoto and Mori (2004)]。経済活動の縮小が、地方の貧困を上昇させる効果を持つならば、原因を調査し対策を講じねばならない。本論文では、日本の都市と地方の経済格差の原因を調査するため、地方から都市へのアクセスが、地方の貧困に与える影響について分析を行った。

新しい経済地理学は、経済活動の集積と、その波及効果について、研究を行ってきた。集積による利点としては、規模の経済の外部性が挙げられる。企業は、充実した労働供給、中間投入物の輸送コストの削減、知識の波及効果といったメリットを求め、集積する傾向がある[Rosenthal and Strange (2004)]。また正の効果だけでなく、集積は人口密度の増加による混雑、犯罪率の増加や地下の上昇といった負の効果を引き起こすことが知られている[Krugman (1993), Saito and Wu(2015)]。しかし、Ciccone and Hall (1996) が、年次パネルデータを用いた実証研究で、地域の労働者人口密度が 2 倍になると、企業の生産性が 6%増加することを示したことから、経済活動の集積は都市の経済に正の効果を与えていると考えられる。また、この経済の集積は波及効果を持つことが知られており、Partridge et al (2007)によれば、カナダにおいて都心から約 180km 以内にある地方は、都市の集積による正の波及効果を受ける。また、この波及効果は、都市からの距離に従って弱くなることが知られている。

都市からの距離と地方経済に関する議論の中で、Partridge and Rickman(2008)は米国における実証研究から、最も近い都市への直線距離が、地方の貧困率に正の影響を持つことを示した。彼らはこの結果を、地方と都市の間で賃金の不均衡が生じるためだとした。労働市場に関する経済理論は、完全競争市場においては、労働力の不均衡は労働

者の移住によって解消されるとしている。しかし、都市と地方間の距離が障害となり、都市の労働需要の上昇と均衡するだけの労働者が地方から流入しないことにより、都市の賃金は上昇し、地方の貧困は増加する。この効果は、都市に経済活動が集積している日本においても機能していると考えられる。

本論文では、日本の都市と地方の経済格差の原因の一端を調査するため、都市へのアクセスが、地方経済に与える影響を分析する。しかし、二都市間の距離の測定に直線距離を用いる Partridge and Rickman(2008)のモデルでは、日本におけるアクセスを測定することが難しいと考えられる。総務省統計局によれば、日本の国土の約 60%は山地であり、こうした地理的条件は通行を妨げる要因になると考えられる。直線距離ではこのような自然条件が交通に与える影響を考慮することができない。そこで本論文では、アクセスを測る指標として、時間距離を採用する。時間距離は、地理的条件を反映した指標である上、移動手段ごとの比較を行うことができ、代理変数として望ましい性質を持っている。また、地理的条件がアクセスに与える影響を分析するため、都市からの直線距離と時間距離が地方の貧困に与える効果を分析し、比較を行う。時間距離には、自動車を用いた際の時間距離と鉄道などの公共交通機関を利用した際の時間距離を採用し、これらの変数について結果を比較する。

また、貧困を測る指標としては、大きく相対的貧困と絶対的貧困が使われている。Partridge and Rickman(2008)は、貧困を表す変数として各地域の経済状況の違いを考慮するために絶対的貧困率を採用している。地方へのアクセスが、地方の貧困に与える影響を推定するに当たって、市町村ごとの生活保護受給率(Public Assistance Rate)を採用する。生活保護制度は、日本において貧困者を支援する方法として代表的なものである[Schaede and Nemoto(2006)]。生活保護の審査は各市町村で行われ、申請者が十分に生活することが可能である場合は、給付が行われない。そのため生活保護受給率は、絶対的貧困率と同じく、生存に最低限必要な食料、衣服、衛生、住居などを購入するだけの収入を持たない個人の人数を反映した指標であると考えられる。また、市町村ごとに審査を行うことで、地域ごとの物価の違いが反映された値となっている。このことから、都市からのアクセスと地方の貧困の関係を分析する上で、生活保護受給率は適した変数であると考えられる。

分析の結果、都市から地方へのアクセスは、地方の貧困に正の影響を与えることが示された。しかし、アクセスを表す指標を比較した結果、直線距離の上昇は貧困に有意に影響を与えないが、時間距離は貧困に有意に正の影響を与えていることが分かった。この結果は、通行を阻害する地形が多い日本では、直線距離が都市へのアクセスを測る指標として有効に機能しないという予測と整合的である。